

平成21年5月期 第2四半期決算短信

平成21年1月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サカタのタネ

コード番号 1377 URL http://www.sakataseed.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 坂田宏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 瀬島優光

TEL 045-945-8800

四半期報告書提出予定日 平成21年1月14日

配当支払開始予定日

平成21年2月16日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年5月期第2四半期の連結業績(平成20年6月1日～平成20年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期第2四半期	22,344	—	968	—	113	—	△1,274	—
20年5月期第2四半期	23,014	5.5	959	283.5	1,030	22.2	355	23.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年5月期第2四半期	△25.75	—
20年5月期第2四半期	7.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期第2四半期	91,940	80,162	87.1	1,618.08
20年5月期	99,215	84,169	84.8	1,699.24

(参考) 自己資本 21年5月期第2四半期 80,077百万円 20年5月期 84,098百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年5月期	—	10.00	—	10.00	20.00
21年5月期	—	5.00	—	—	—
21年5月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

現時点での期末配当の予想については未定であります。

3. 平成21年5月期の連結業績予想(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	△5.9	700	△46.3	△300	—	△1,800	—	△36.37

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年5月期第2四半期	50,910,750株	20年5月期	50,910,750株
② 期末自己株式数	21年5月期第2四半期	1,421,766株	20年5月期	1,420,251株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年5月期第2四半期	49,489,854株	20年5月期第2四半期	49,492,215株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 期末配当につきましては、現時点では未定とし、実施の可否及び配当金額につきましては今後の状況を見極め、改めて公表させていただきたいと存じます。

3. 業績予想につきましては、発表日現在の見通しに基づくものであり、様々な不確定要素によって実際の業績が予想数値と異なることがあります。

〔定性的情報・財務諸表等〕

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成20年6月1日～平成20年11月30日）における世界経済は、欧米諸国において金融不安の深刻化に伴う景気の急速な後退が進行中であり、これに伴い、これまで高成長を遂げてきた新興国においても成長ペースは大幅に鈍化することが見込まれます。世界経済に連動してわが国経済においても、株安・円高・輸出の減少が阻害要因となって足元のマイナス成長が見込まれております。

種苗業界におきましても、食への関心の高まりを受けて、食の安全・安心への一層の取り組みが求められる中において、厳しい経営環境が続いております。

このような環境下で、当第2四半期連結累計期間の売上高は、大幅な円高の影響を受けて海外売上高が円換算額で目減りし、前年同期比6億69百万円（前年同期比2.9%）減の223億44百万円となりました。国内は小売部門が健闘いたしました。

売上総利益は55百万円減少いたしました。販売費及び一般管理費は、主として人件費の減少により、同比64百万円減の105億74百万円となりました。この結果、営業利益は、同比9百万円増加して9億68百万円となりました。

経常利益は、為替差損を9億円、投資有価証券運用損を3億24百万円計上したことにより、同比9億16百万円減の1億13百万円となりました。また特別損失として、投資有価証券評価損等を10億91百万円計上し、繰延税金資産の一部6億48百万円を取り崩しました。以上により四半期純利益は、同比16億29百万円減の純損失12億74百万円を計上いたしました。

セグメント別の概況

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

①卸売事業

野菜種子分野は、欧州と国内が業績を牽引いたしましたが、円高進行で円ベースでの売上高が目減りしたこともあり全体では前年同期比減収となりました。花種子分野は、主力商品の低迷が続いております。苗木分野は、欧州が円高の影響を受けて減収となりました。国内も低調です。

この結果、売上高は前年同期比9億96百万円（同5.7%）減の164億90百万円となりましたが、営業費用の減少により、営業利益は同比89百万円（同2.4%）増の38億41百万円と減収増益になりました。

②小売事業

ホームガーデン分野は、園芸資材及び苗木を中心に好調に推移した結果、前年同期比売上増となりました。通信販売分野は、野菜が好調に推移したものの、苗木と資材が低調で、減収となりました。ガーデンセンターは、概ね堅調に推移しました。

この結果、売上高は前年同期比3億34百万円（同6.3%）増の56億40百万円と増収となり、営業損益は同比15百万円改善したものの、引続き4億7百万円の損失を計上しました。

③その他事業

造園分野は、民間工事の落込を、屋上緑化植栽工事や芝生造成管理等でカバーし、全体としてはほぼ前年同期並みに推移しました。この結果、売上高は前年同期比7百万円（同3.5%）減の2億13百万円と減収となり、営業費用の増加により、営業損益は同比67百万円減の92百万円の損失を計上しました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

①日本

園芸資材や野菜苗を中心に小売の売上が伸びました。一方卸の売上は、野菜種子、資材が堅調に推移しましたが、花種子や苗木・球根が伸び悩みました。

この結果、売上高は前年同期比2億32百万円（同1.6%）増の143億40百万円、営業利益は同比98百万円（同3.3%）減の28億81百万円と増収減益になりました。

②北米

現地通貨ベースでの売上は、前年同期並みでしたが、円ベースでは目減りしました。

この結果、売上高は前年同期比3億51百万円（同12.1%）減の25億65百万円と減収となったものの、営業費用の減少により、営業損益は同比73百万円改善しましたが1億4百万円の損失を計上しました。

③欧州

野菜種子は、現地通貨ベースでの売上は前年同期比増収でしたが、円ベースでは目減りしました。ブロッコリー、トマト、キャベツなど全般的に好調に推移しました。花種子は、主力商品が低迷しております。

この結果、売上高は前年同期比3億46百万円（同9.0%）減の35億18百万円、営業利益は同比34百万円（同10.2%）増の3億66百万円と減収増益になりました。

④その他地域

南米・韓国とも、現地通貨ベースでの売上高は前年同期並でしたが、円ベースでは目減りしました。南米は、トマトが伸び悩み、韓国は、白菜が好調です。

この結果、売上高は前年同期比2億4百万円（同9.6%）減の19億19百万円と減収となったものの、営業費用の減少により、営業利益は同比61百万円（同104.0%）増の1億20百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

連結財政状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ72億74百万円減少し919億40百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が27億45百万円、投資有価証券が56億81百万円減少したこと等によるものです。負債合計は、前連結会計年度末に比べ32億66百万円減少し117億78百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が4億54百万円、短期借入金が6億75百万円、その他流動負債が18億99百万円減少したこと等によるものです。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ40億7百万円減少し801億62百万円となりました。これは主に利益剰余金が17億39百万円、その他有価証券評価差額金が20億38百万円減少したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の84.8%から87.1%となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、68億77百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は12億60百万円となりました。これは主に、売上債権の減少による資金の増加26億33百万円、たな卸資産の増加による支出9億8百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億81百万円となりました。これは主に、定期預金の純増による支出4億30百万円、有形固定資産の取得による支出6億23百万円、投資有価証券の償還による収入10億円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は11億41百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減6億39百万円、配当金の支払額4億93百万円等であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成20年12月29日に発表した業績予想の修正のとおり、経常損益以下で損失の計上を見込んでおります。

これは、海外の売上について、円高により円換算ベースで平成20年10月10日に発表した業績予想（以下前回）比30億円の目減りが見込まれるとともに、あわせて国内外の景気後退による採算の悪化も見込まれることから、売上総利益率の低下が予想されます。また、引続き証券市場の低迷や国内外での信用不安の影響を受け、営業外損益及び特別損益のマイナス予想が見込まれるためです。

以上により、通期の見通しは下記のとおりです。

	前回予想	平成20年12月29日修正発表
連結売上高	470億円	440億円（前回予想比 30億円減）
営業利益	15億円	7億円（前回予想比 8億円減）
経常利益	18億円	△3億円（前回予想比 21億円減）
当期純利益	8億円	△18億円（前回予想比 26億円減）

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

（棚卸資産の評価方法）

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

（固定資産の減価償却費の算定方法）

減価償却の方法として定率法を採用している場合に、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

（法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法）

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

（税金費用の計算）

当社及び主たる国内連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、当社及び主たる国内連結子会社の法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（自平成20年6月1日至平成20年8月31日）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、従来、原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ6百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は、2億52百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は0百万円、経常利益は4百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は、4百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

4. リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（4）公正取引委員会関連

野菜種子4品目の価格に関する公正取引委員会による平成18年11月27日付排除命令を命ずる審決に対し当社は種苗会社14社とともに、平成18年12月25日、東京高等裁判所に審決取消訴訟を提起しておりましたが、東京高等裁判所は、平成20年4月4日、当社側の請求棄却の判決を下しました。当社及び14社はこれを不服として、平成20年4月18日、最高裁判所に上告いたしました。平成20年9月25日、最高裁判所は当社側の上告を受理しないとの決定を行ったことにより審決が確定いたしました。

また、公正取引委員会による平成19年10月30日付課徴金納付命令（35百万円）に対してもこれを不服として審判を申し立て、審判が係属中です。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,906	13,846
受取手形及び売掛金	10,278	13,023
有価証券	185	6
商品及び製品	16,866	16,042
仕掛品	815	987
原材料及び貯蔵品	2,000	2,035
未成工事支出金	100	21
繰延税金資産	1,038	531
その他	1,834	2,224
貸倒引当金	△240	△202
流動資産合計	46,785	48,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,510	26,539
減価償却累計額	△14,847	△14,484
建物及び構築物(純額)	11,663	12,054
機械装置及び運搬具	8,472	8,604
減価償却累計額	△6,805	△6,797
機械装置及び運搬具(純額)	1,667	1,806
土地	14,502	14,506
建設仮勘定	458	300
その他	2,316	2,071
減価償却累計額	△1,814	△1,692
その他(純額)	502	379
有形固定資産合計	28,794	29,046
無形固定資産		
その他	1,680	1,523
投資その他の資産		
投資有価証券	13,075	18,756
長期貸付金	7	8
繰延税金資産	421	137
長期預金	300	300
その他	1,375	1,360
貸倒引当金	△500	△435
投資その他の資産合計	14,680	20,127
固定資産合計	45,155	50,697
資産合計	91,940	99,215

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,840	3,294
短期借入金	2,161	2,837
未払法人税等	271	188
繰延税金負債	0	24
その他	3,943	5,842
流動負債合計	9,217	12,188
固定負債		
長期借入金	46	39
退職給付引当金	1,407	1,423
役員退職慰労引当金	220	216
繰延税金負債	187	628
負ののれん	17	26
その他	680	523
固定負債合計	2,561	2,857
負債合計	11,778	15,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,500	13,500
資本剰余金	10,823	10,823
利益剰余金	58,948	60,687
自己株式	△2,099	△2,097
株主資本合計	81,171	82,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	391	2,429
為替換算調整勘定	△1,485	△1,244
評価・換算差額等合計	△1,094	1,184
少数株主持分	84	71
純資産合計	80,162	84,169
負債純資産合計	91,940	99,215

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)
売上高	22,344
売上原価	10,800
売上総利益	11,543
販売費及び一般管理費	10,574
営業利益	968
営業外収益	
受取利息	125
受取配当金	227
受取賃貸料	117
負ののれん償却額	8
その他	60
営業外収益合計	539
営業外費用	
支払利息	61
為替差損	900
投資有価証券運用損	324
その他	107
営業外費用合計	1,394
経常利益	113
特別利益	
固定資産売却益	20
その他	21
特別利益合計	41
特別損失	
減損損失	21
投資有価証券評価損	765
補償費	37
たな卸資産評価損	246
その他	19
特別損失合計	1,091
税金等調整前四半期純損失(△)	△936
法人税、住民税及び事業税	228
法人税等調整額	96
法人税等合計	325
少数株主利益	12
四半期純損失(△)	△1,274

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△936
減価償却費	983
負ののれん償却額	△8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	110
受取利息及び受取配当金	△352
支払利息	61
為替差損益(△は益)	445
減損損失	21
投資有価証券評価損益(△は益)	765
投資有価証券運用損益(△は益)	324
売上債権の増減額(△は増加)	2,633
たな卸資産の増減額(△は増加)	△908
仕入債務の増減額(△は減少)	△373
未払金の増減額(△は減少)	△2,489
その他	769
小計	1,046
利息及び配当金の受取額	352
利息の支払額	△62
法人税等の還付額	55
法人税等の支払額	△131
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△2,668
定期預金の払戻による収入	2,237
有形固定資産の取得による支出	△623
有形固定資産の売却による収入	30
無形固定資産の取得による支出	△261
投資有価証券の取得による支出	△30
投資有価証券の償還による収入	1,000
その他	134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△181
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△639
自己株式の取得による支出	△2
配当金の支払額	△493
その他	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	△127
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△190
現金及び現金同等物の期首残高	7,067
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,877

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報
[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)

	卸売事業 (百万円)	小売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	16,490	5,640	213	22,344	—	22,344
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	126	0	77	204	△204	—
計	16,616	5,640	291	22,548	△204	22,344
営業利益又は営業損失(△)	3,841	△407	△92	3,341	△2,372	968

(注) 1. 事業区分の方法及び各事業の内容

当社グループの事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。
また、これら事業区分の内容は次のとおりであります。

事業区分	事業の内容
卸売事業	種苗会社・生産者への園芸商材(野菜種子・花種子・球根・苗木・農園芸資材)の卸売
小売事業	ホームセンター・通信販売・直営園芸店を通じた園芸愛好家への園芸商材(野菜種子・花種子・球根・苗木・農園芸資材)の販売
その他事業	造園工事・その他

2. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

[定性的情報・財務諸表等] 4. (3) 2に記載の通り、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間における営業利益が、卸売事業で3百万円減少し、営業損失が小売事業で2百万円、その他事業で0百万円増加しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

[定性的情報・財務諸表等] 4. (3) 3に記載の通り、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、当第2四半期連結累計期間における卸売事業の営業利益が0百万円増加しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

[定性的情報・財務諸表等] 4. (3) 4に記載の通り、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)

	日本	北米	欧州	その他 地域	計	消去又は 全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,340	2,565	3,518	1,919	22,344	—	22,344
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,348	1,056	390	877	3,673	△3,673	—
計	15,689	3,622	3,909	2,797	26,017	△3,673	22,344
営業利益又は営業損失(△)	2,881	△104	366	120	3,264	△2,295	968

(注) 1. 地域は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性等を考慮して区分しております。

日本以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………アメリカ合衆国、メキシコ合衆国ほか
- (2) 欧州……………オランダ王国、フランス共和国、イギリス、スペイン、デンマーク王国ほか
- (3) その他地域……タイ王国、ブラジル連邦共和国、チリ共和国、南アフリカ共和国、大韓民国ほか

2. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

[定性的情報・財務諸表等] 4. (3) 2に記載の通り、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、日本で6百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

[定性的情報・財務諸表等] 4. (3) 3に記載の通り、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益が欧州で1百万円増加し、その他地域で0百万円減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

[定性的情報・財務諸表等] 4. (3) 4に記載の通り、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)

	北米	欧州	その他地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,593	3,626	2,864	9,084
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	22,344
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	11.6	16.2	12.8	40.7

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………アメリカ合衆国、メキシコ合衆国ほか

(2) 欧州……………オランダ王国、フランス共和国、イギリス、スペイン、デンマーク王国ほか

(3) その他地域……タイ王国、ブラジル連邦共和国、チリ共和国、南アフリカ共和国、大韓民国ほか

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成19年11月30日)		
区分	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高		23,014	100.0
II 売上原価		11,414	49.6
売上総利益		11,599	50.4
III 販売費及び一般管理費		10,639	46.2
営業利益		959	4.2
IV 営業外収益			
1. 受取利息	128		
2. 受取配当金	226		
3. 受取賃貸料	122		
4. 負ののれん償却額	8		
5. その他	51	537	2.3
V 営業外費用			
1. 支払利息	84		
2. 為替差損	245		
3. その他	137	467	2.0
経常利益		1,030	4.5
VI 特別利益			
1. 固定資産売却益	4		
2. その他	3	8	0.0
VII 特別損失			
1. 減損損失	14		
2. 投資有価証券評価損	152		
3. 生産補償費	32		
4. 特別退職金	24		
5. その他	2	226	1.0
税金等調整前中間純利益		812	3.5
法人税、住民税及び事業税	279		
法人税等調整額	172	451	2.0
少数株主利益		5	0.0
中間純利益		355	1.5

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	812
減価償却費	1,079
負ののれん償却額	△8
受取利息及び受取配当金	△354
支払利息	84
為替差損益	65
減損損失	14
投資有価証券評価損	152
売上債権の増減額	2,433
たな卸資産の増減額	△952
仕入債務の増減額	△547
未払賞与の増加額	621
その他	△4
小計	3,398
利息及び配当金の受取額	353
利息の支払額	△81
法人税等の支払額	△357
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,312
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△519
定期預金の払戻による収入	795
有価証券の取得による支出	△18
有価証券の売却による収入	0
有形固定資産の取得による支出	△629
無形固定資産の取得による支出	△113
投資有価証券の取得による支出	△871
有価証券及び投資有価証券の償還による収入	210
貸付けによる支出	△0
貸付金の回収による収入	5
その他	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,066

	前中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)
区分	金額（百万円）
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	△103
自己株式の取得による支出	△3
配当金の支払額	△494
その他	53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△548
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△3
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額	1,695
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	5,428
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末残高	7,124

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結累計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

	卸売事業 (百万円)	小売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,486	5,305	221	23,014	—	23,014
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	128	0	62	190	△190	—
計	17,615	5,305	283	23,205	△190	23,014
営業費用	13,863	5,729	308	19,900	2,153	22,054
営業利益又は営業損失(△)	3,751	△423	△24	3,304	△2,344	959

(注) 1. 事業区分の方法及び各事業の内容

当社グループの事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

また、これら事業区分の内容は次のとおりであります。

事業区分	事業の内容
卸売事業	種苗会社・生産者への園芸商材(野菜種子・花種子・球根・苗木・農園芸資材)の卸売
小売事業	ホームセンター・通信販売・直営園芸店を通じた園芸愛好家への園芸商材(野菜種子・花種子・球根・苗木・農園芸資材)の販売
その他事業	造園工事・その他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,344百万円であります。

その主なものは、親会社の研究開発部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結累計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,107	2,917	3,864	2,124	23,014	—	23,014
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,547	712	485	838	3,583	△3,583	—
計	15,654	3,630	4,350	2,962	26,598	△3,583	23,014
営業費用	12,674	3,808	4,017	2,903	23,404	△1,349	22,054
営業利益又は営業損失(△)	2,979	△178	332	59	3,193	△2,234	959

(注) 1. 地域は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性等を考慮して区分しております。

日本以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………アメリカ合衆国、メキシコ合衆国ほか
- (2) 欧州……………オランダ王国、フランス共和国、イギリス、スペイン、デンマーク王国ほか
- (3) その他地域……タイ王国、ブラジル連邦共和国、チリ共和国、南アフリカ共和国、大韓民国ほか

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,344百万円であります。その主なものは、親会社の研究開発部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,948	3,884	3,166	9,999
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	23,014
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.8	16.9	13.8	43.5

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………アメリカ合衆国、メキシコ合衆国ほか
- (2) 欧州……………オランダ王国、フランス共和国、イギリス、スペイン、デンマーク王国ほか
- (3) その他地域……タイ王国、ブラジル連邦共和国、チリ共和国、南アフリカ共和国、大韓民国ほか

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。